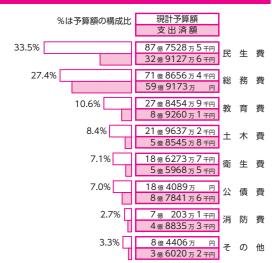
# 雨の財

# 令和 2 年度 上半期予算執行状況 (9月末現在)

一般会計現計予算 261億9248万8千円

# 般会計支出済額合計 130億4772万1千円



◆その他の内訳◆ 商工費 議会費 農林水産業費 労働費 予備費	現計予算額 5億2523万4千円 1億6143万7千円 1億2318万1千円 2420万5千円 1000万 円	支出済額 1億9867万 円 8596万8千円 5689万6千円 1866万8千円 0円
751-050		
諸支出金	1千円	0円

※現計予算額には、前年度からの繰越額5億7172万5千円を含む

	会計名	現計予算額		調定済額	支出発生額
-10	収益的収入	9億 100万 F	9	3億2744万7千円	
水道事業	収益的支出	8億 700万 F	9		1億4253万9千円
事 業	資本的収入	3億5300万 F	9	6576万5千円	
	資本的支出	7億7992万2千F	9		1億1247万3千円
弁	収益的収入	11億5000万 F	9	3億9856万5千円	
公共下水	収益的支出	12億9700万 F	9		2億6116万3千円
道事	資本的収入	9億6987万2千円	9	2億2894万5千円	
争 業	資本的支出	13億9476万6千円	9		5億9379万 円

(注) 資本的収支には前年度からの繰越額を含む

### 市債現在高(令和2年9月末現在) 内税者1人(1件)当たりの市税負担額(現年度課税分)

197億9134万2千円 「				市税負担額(円)			
	u-	- /\	70 + -	科目	区分	納税者1人(1件)当たり	
<u>= :</u>	切別[2	公分	現在高			令和元年度	平成 30 年度
総	務	債	92億9414万6千円	+57	個人	108,578	109,526
±	木	債	49億4405万1千円	市民税	法人	348,483	334,668
汷	育	債	34億2553万6千円		土地	117,669	117,992
肖	防	債	9億3037万6千円	固定資産税	家屋	116.011	113,768
民	生	債	4億8411万9千円		<b>『</b> 信却資産	388,313	424,423
公言	営住宅	言債	4億 137万7千円			-	-
農林水産業債 1億7673万7千円		軽自動	車税	10,159	9,785		
南	(V)(注:	債	1億3500万 円	±77-±=1-±±1¥	土地	16,581	16,579
미		以		都市計画税	家屋	12,421	12,171

# 一般会計収入済額合計 136億5232万8千円

	現計予算額 収入済額	%は予算額の構成比
国庫支出金	97億6980万2千円 66億 122万2千円	37.3%
市 税	78億2612万7千円 48億 191万3千円	29.9%
繰 入 金	17億9819万5千円 0円	6.9%
地方交付税	14億8958万5千円 10億399万5千円	5.7%
県支出金	14億 399万5千円 2億9366万4千円	5.4%
市債	13億2292万4千円 0 円	5.0%
地方消費税交付金	12億7000万 円 6億9540万 円	4.8%
その他	13億1186万 円 2億5613万4千円	5.0%

# 特別会計

会計名	現計予算額	収入済額	支出済額	
国民健康保険	42億 850万 円	16億3488万8千円	16億9822万4千円	
後期高齢者医療	5億 900万 円	1億9932万 円	2億 293万2千円	
介護保険	27億9750万2千円	11億 682万 円	11億 797万9千円	

# 職員給与などの状況

# 部門別職員数(各年4月1日現在)

	令和元年度	令和2年度
一般行政部門	266 人	268 人
特別行政部門(教育委員会)	46 人	47 人
公営企業等特別会計部門	33 人	32人
合計	345 人	347 人
※職員数は、一般職に属する正規職員数です。		

## 人件費(令和元年度普通会計決算)

***************************************		4217
住民基本台帳人口 (令和2年3月末現在)		53,006 人
歳出額 (A)	177億	54万7千円
人件費 (B)	23億4	,511万5千円
人件費割合(B/A)		13.2%
《人件費には、特別職の給与・報酬を含みます ※決算統計の数値のため、市決算額とは異なる場合があります		

# 令和元年度 決算

# 般会計歳出決算額 177億2250万5千円

民生費	77億1913万6千円 (43.5%)	
教育費	22億9270万 円 (12.9%)	
土木費	21 億 3948 万 4 千円(12.1%)	
公債費	17億5106万4千円 ( 9.9%)	
総務費	15億9419万5千円 (9.0%)	
衛生費	10億8845万2千円(6.1%)	
消防費	6億8806万4千円 (3.9%)	
その他	4億4941万 円 (2.6%)	

◆その他の内訳◆	
議会費	1億6762万8千円
商工費	1億3509万3千円
農林水産業費	1億1809万6千円
労働費	2859万3千円

### 企業会計 収入決算額 支出決算額 会計名 収益的収入 8億8995万5千円 収益的支出 7億6274万2千円 資本的収入 2億4146万1千円 4億5071万7千円 資本的支出 収益的収入 11億7628万6千円 収益的支出 \_\_\_\_\_ 12億8302万6千円 資本的収入 7億5505万1千円 資本的支出 11億7223万3千円

国庫支出金 30億5670万6千円 (17.0%)
地方交付税 16億3182万2千円(9.1%)
/ 県支出金 12 億 9734 万7千円 ( 7.2%)
市債 11億3610万5千円(6.3%)
地方消費税交付金 10 億 110 万 1 千円 ( 5.6%)
諸収入 7億 340万3千円 (3.9%)
繰越金 3億3000万 円(1.8%)
その他 6億9748万6千円 (3.8%)

-般会計歲入決算額 180億1224万

問い合わせ

81 億 5827 万 円 (45.3%)

財政課 ☎227-6031

◆その他の内訳◆	
繰越金	1億8763万7千円
地方譲与税	1億4144万7千円
分担金及び負担金	1億3943万2千円
使用料及び手数料	8995万6千円
利子割等交付金	5630万 円
自動車取得税交付金	3447万5千円
財産収入	2194万2千円
寄附金	1857万2千円
交通安全対策特別交付金	772万5千円

特別会計				
会計名	歳入決算額	歳出決算額		
国民健康保険	43億5517万1千円	42億6770万9千円		
後期高齢者医療	5億 871万1千円	5億 719万5千円		
介護保険	27億5726万5千円	27億 487万6千円		

水道事業会計の令和元年度決算額において、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 2億 925 万 6 千円は、過年度分損益勘定留保資金 1 億 9719 万 3 千円、当年

承担事業公司の同刊が中級人が表現しています。 度分消費税がよび地方消費税資本的収支調整額 1206万3千円で補塡。 公共下水道事業会計の令和元年度決算額において、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額4億1718万2千円は、過年度分損益勘定留保資金2億9442万1千円、 当年度分損益勘定留保資金1億1024万3千円、当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額1251万8千円で補塡。

## 職員給与費(令和元年度普通会計決算)

職員数(A)	310 人	
給与費(B)	15億4,545万9千円	
給料	9億9,164万7千円	
職員手当	1億6,634万9千円	
期末・勤勉手当	3億8,746万3千円	
一人当たりの給与費 (B/A)	498万5千円	

### 職員の平均年齢,平均給料月額,平均給与月額 (令和2年4月1日現在)

	平均年齡	平均給料月額	平均給与月額
一般行政職	40.7 歳	304,800 円	345,800 円
技能労務職	49.1 歳	268,500 円	273,700 円

# 期末・勤勉手当(令和元年度)

	支給割合
期末手当	2.60 月分( 1.45月分)
勤勉手当	1.90 月分(0.90月分)
<ul><li>※ ( )内は、</li><li>※支給割合は、</li></ul>	再任用職員にかかる支給割合 国と同じ

### 退職手当(令和2年4月1日現在)

年数	自己都合	勧奨・定年	
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	
※支給割合は、国と同じ			

### 特殊勤務手当(令和元年度)

支給実績	19万円
支給職員一人当たり平均支給年額	3,554円
職員全体に占める手当支給職員の割合	17.0%
手当の種類(手当数)	9種類

### ラスパイレス指数 平成38年 平成30年 平成30年 <del>全和</del>元年

	TM20+	TM23+	TW204	ᄁᄱᄼ
野々市市	98.7	97.9	98.3	98.2
全国市平均	99.1	99.1	99.1	98.9
類似団体	98.5	98.6	98.6	98.3
※ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を1000 した場合の地方公務員の給与水準を示す場数				

※類似団体とは、人口及び産業構造が似通った他の市町村

9 広報野々市 2020. 12月号 広報野々市 2020. 12月号 8